

都市デザイン政策は生き残ったのか？

——横浜市・創造都市に関する行政官の政策継承プロセスに着目して——

東京大学大学院 青木淳弘

1 目的

本報告の目的は、脱工業化時代の都市再生戦略である創造都市について、行政官による過去の政策の継承プロセスに焦点を当てて論じることである。横浜市において2004年以降、創造都市政策が展開された。興味深いのは、この創造都市政策が、かつての飛鳥田革新市政期(1963-78)に都市プランナーの田村明が主導した都市デザイン政策と連続しているとする見方が行政官の間に共有されていたことである(野田2008)。確かに両方の政策には、その遂行のために市役所内部に部局間横断的な組織を設置するという共通点も見られる。しかし高度経済成長期の都市デザイン政策と、脱工業化時代の創造都市政策は時代的な隔りがあり、社会背景が異なるため、こうした見方をそのまま受け入れることはできないように思われる。むしろここでは両方の政策における連続性と断絶を慎重に検討し、そのうえでそれを行政官がどのように意味づけているのかについて分析することが求められるだろう。既往の研究においては、このような政策決定における非公式的な力の作用については注意が払われてこなかった(真淵1994)。しかしNPM(ニューパブリックマネジメント)の隆盛以降、民間セクターからのコンサルタントの動員をはじめとした政策決定における非公式な力の作用は無視できないようになり、都市を「誰が決めるのか」という問いは重要な論点となっている(Forrest and Wissink 2017)。本報告はこのような理論的背景を共有するものである。

2 方法

以上の問題関心に則り、本報告ではまず、(1)行政資料や文書記録などをもとにして、飛鳥田市政期に都市デザイン政策の中心的な役割を担った田村明と、中田市政期横浜市(2002-2009)に参加として創造都市政策を進めた北沢猛という2人のコンサルタントの関係と業績について検討し、両方の政策がいかなるつながりを持つのかについて考察する。そして、(2)行政官による自主的な政策学習の場である「まちづくり研究会」の各種資料の分析を通して、両者を結びつけようとするプロセスがいかに行われたのかについて考察する。

3 結果と結論

上述の検討により、次のことが明らかになった。(1)横浜市飛鳥田市政における都市デザイン政策は、自治体が相対的に自律性を持ち、柔軟な都市空間の調整を行うという方向性を打ち出していた。しかし(2)飛鳥田市政以降に開発主義を推進すべく行政組織が再編されるなかで、都市デザイン政策のうち、市役所の機構に馴染まないほとんどの部分は断絶することとなった。そして(3)都市デザイン政策は「歴史的建造物の保全」という新しい方向を指向するようになり、同時期に進行していた文化事業と合流する形で、横浜市の創造都市政策の地盤を提供するようになった。本報告では、以上のプロセスを、都市空間再編と政策の関係について、メゾレベルでの行政官の意味づけという視点から考察する。そして誰が都市空間の編成の性質を決めているのかという問いに対する社会学的なアプローチを試みるものである。

文献

Forrest Ray, and Bart Wissink, 2017, "Whose City now? Urban managerialism reconsidered (again)," *The Sociological Review*, 65(2).

真淵勝, 1994, 『大蔵省統制の政治経済学』中公叢書。野田邦弘, 2008, 『創造都市横浜の戦略: クリエイティブシティへの挑戦』学芸出版社。